



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼株式会社
コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行

TEL 03-3216-5566

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	276,759	△11.0	6,336	△29.6	5,455	△34.5	2,007	△61.8
27年3月期第2四半期	310,830	15.0	8,999	5.1	8,324	△35.2	5,258	△42.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △3,813百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 4,777百万円 (△74.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.31	—
27年3月期第2四半期	51.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	752,395	264,131	34.1
27年3月期	770,591	271,997	34.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 256,690百万円 27年3月期 262,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	561,000	△9.2	12,500	△40.6	9,500	△51.8	4,500	△73.4	41.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	109,843,923 株	27年3月期	109,843,923 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	222,212 株	27年3月期	219,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	109,622,519 株	27年3月期2Q	101,544,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)のわが国経済は、政策効果等を背景として雇用や個人所得など一部に改善の兆しが見られるものの、国内消費はいまだ力強さを欠き、海外においても中国および新興国経済の停滞感が強まる展開となりました。

鉄鋼業界におきましても、自動車分野などの一時的な需要の減少により鋼材在庫が高い水準で推移するとともに、海外でも中国の構造的な過剰生産能力に起因したアジア地域の鋼材市況下落や輸入鋼材の流入など、厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き徹底した合理化・総コスト削減活動を推進し、省エネルギー化や生産効率の向上、在庫削減などの取り組みによる着実な収益基盤強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、コア製品であるZAM[®]、特殊鋼、ステンレス、カラー製品を中心とした採算重視の販売活動や合理化・総コスト削減活動を強力に推進したものの、市中鋼材在庫の高止まりや急激な原料市況下落による在庫評価損の発生、中国経済の減速による国内外の鋼材市況軟化等の影響が大きく、売上高 2,767 億円(前年同期比 340 億円減収)、営業利益 63 億円(同 26 億円減益)、経常利益 54 億円(同 28 億円減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益 20 億円(同 32 億円減益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少(△28 億円)、受取手形及び売掛金の減少(△52 億円)、投資有価証券の減少(△74 億円)等があり、前連結会計年度末(平成27年3月末)より 181 億円減少し、7,523 億円となりました。

負債は、有利子負債の減少(△45 億円)等があり、前連結会計年度末より 103 億円減少し、4,882 億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益(20 億円)、その他の包括利益累計額の減少(△57 億円)、剰余金の配当(△43 億円)等があり、前連結会計年度末より 78 億円減少し、2,641 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、東京五輪関連の基盤整備需要や米国経済等に牽引され回復基調を辿ることが期待される一方、中国および新興国経済の減速感の強まりや為替の動向に加え、地政学リスクが経済に及ぼす影響など、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

鉄鋼業界におきましても、自動車分野など需要部門の動向に加え、原油・ニッケルなど原燃料価格やアジア市場の需給緩和に伴う鋼材市況の行方、増加傾向にある鉄鋼通商問題による影響などが危惧されます。

かかる厳しい状況の中においても、当社グループは後半期間を迎えた 24 号中期連結経営計画(以下、24 号中計)の達成により、統合シナジー効果の最大化、成長戦略の具現化および構造改革の推進に取り組み、いかなる経営環境においても収益を確保できる経営基盤の構築に努めてまいります。

以上の経営環境や施策の取り組みを勘案し、平成28年3月期通期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結業績予想は、売上高 5,610 億円、営業利益 125 億円、経常利益 95 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 45 億円と、平成27年7月31日に開示した予想数値から修正することといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は491百万円、税金等調整前四半期純利益は1,947百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,947百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,300	23,416
受取手形及び売掛金	79,032	73,806
有価証券	5,000	-
たな卸資産	144,212	142,539
その他	26,528	24,245
貸倒引当金	△639	△459
流動資産合計	280,433	263,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,763	76,195
機械装置及び運搬具(純額)	103,115	112,051
土地	71,828	71,830
その他(純額)	17,983	11,856
有形固定資産合計	267,690	271,935
無形固定資産	10,081	12,229
投資その他の資産		
投資有価証券	137,766	130,300
退職給付に係る資産	43,247	43,794
その他	31,986	31,339
貸倒引当金	△614	△751
投資その他の資産合計	212,385	204,683
固定資産合計	490,157	488,847
資産合計	770,591	752,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,576	85,574
短期借入金	78,672	76,982
引当金	232	178
その他	43,676	43,709
流動負債合計	211,158	206,444
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	161,161	158,261
特別修繕引当金	13,911	14,004
その他の引当金	1,506	1,385
退職給付に係る負債	42,552	42,390
その他	18,303	15,778
固定負債合計	287,435	281,819
負債合計	498,594	488,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	91,099	76,345
利益剰余金	74,160	88,460
自己株式	△541	△545
株主資本合計	194,719	194,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,356	17,627
繰延ヘッジ損益	191	△400
土地再評価差額金	388	389
為替換算調整勘定	17,741	18,924
退職給付に係る調整累計額	26,521	25,889
その他の包括利益累計額合計	68,199	62,430
非支配株主持分	9,078	7,440
純資産合計	271,997	264,131
負債純資産合計	770,591	752,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	310,830	276,759
売上原価	277,084	246,195
売上総利益	33,745	30,563
販売費及び一般管理費	24,746	24,226
営業利益	8,999	6,336
営業外収益		
受取利息	95	88
受取配当金	808	1,543
持分法による投資利益	2,378	209
為替差益	1,095	195
その他	638	1,015
営業外収益合計	5,016	3,051
営業外費用		
支払利息	2,618	2,098
出向者労務費差額負担	991	1,042
支払手数料	1,248	-
その他	834	791
営業外費用合計	5,691	3,932
経常利益	8,324	5,455
特別損失		
固定資産除売却損	382	359
減損損失	-	882
投資有価証券売却損	-	106
火災損失	536	-
特別損失合計	919	1,348
税金等調整前四半期純利益	7,404	4,107
法人税等	1,907	1,982
四半期純利益	5,497	2,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,258	2,007

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	5,497	2,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,011	△5,634
繰延ヘッジ損益	741	△671
為替換算調整勘定	△1,073	△477
退職給付に係る調整額	△1,258	△608
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,139	1,453
その他の包括利益合計	△719	△5,938
四半期包括利益	4,777	△3,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,685	△3,761
非支配株主に係る四半期包括利益	91	△51

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、その他資本剰余金をその他利益剰余金に振り替えることを決議いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が123億10百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(5) 重要な後発事象

(会社分割)

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会において、当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業（以下、「対象事業」という。）を分割し、当社の100%子会社である日新総合建材株式会社に承継させることを決議いたしました。

1) 分割の目的

当社の創業事業である塗装・建材市場向け鋼板製造販売事業において、迅速なニーズの取り込みと商品開発・市場開発が可能な事業体制を構築するため、当社が保有する対象事業の素材開発力・コスト競争力・販売ルートと、日新総合建材株式会社が保有する軽量型鋼を通じた住宅部材メーカーへの展開力および金属サイディング販売で培った工務店等への訴求力を組み合わせたワンストップの会社を新発足し、当社グループにおける対象事業のコスト競争力、開発力および販売力を強化します。

新発足会社は、お客様に新たな価値を提供することで、建築需要を自ら創造し、建物に新たな性能と付加価値をもたらしていく独創的な鉄鋼建材メーカーを目指します。

2) 分割の概要

① 対象となった事業の名称およびその事業内容

当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業

② 分割の効力発生日

平成28年4月1日（予定）

③ 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、日新総合建材株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 分割後の分割承継会社の名称

日新製鋼建材株式会社

I. 平成27年度第2四半期決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H27年度上期			H26年度 上期 (実績)	H27年度 上期 (前回予想)	差異		
		4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	(実績)			① c-d	② b-a	③ c-e
売上高	1	1,372	1,395	2,767	3,108	2,800	▲ 341	23	▲ 33
営業利益	2	10	53	63	89	50	▲ 26	43	13
経常利益	3	38	56	94	73	85	▲ 21	18	9
普通鋼・特殊鋼	3	38	56	94	73	85	▲ 21	18	9
ステンレス	4	▲ 20	▲ 20	▲ 40	10	▲ 40	▲ 50	0	0
計	5	18	36	54	83	45	▲ 29	18	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	12	8	20	52	25	▲ 32	▲ 4	▲ 5
在庫評価	7	▲ 10	▲ 10	▲ 20	▲ 15	▲ 20	▲ 5	0	0
普通鋼・特殊鋼	7	▲ 10	▲ 10	▲ 20	▲ 15	▲ 20	▲ 5	0	0
ステンレス	8	▲ 15	▲ 15	▲ 30	25	▲ 25	▲ 55	0	▲ 5
計	9	▲ 25	▲ 25	▲ 50	10	▲ 45	▲ 60	0	▲ 5
経常利益	10	48	66	114	88	105	26	18	9
〈実力ベース〉	11	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 15	▲ 15	5	0	5
計	12	43	61	104	73	90	31	18	14

2. 諸元

	No	H27年度上期			H26年度 上期 (実績)	H27年度 上期 (前回予想)	差異		
		4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	(実績)			① c-d	② b-a	③ c-e
粗鋼生産量 (万トン)	1	79	79	158	168	160	▲ 10	0	▲ 2
普通鋼・特殊鋼	1	79	79	158	168	160	▲ 10	0	▲ 2
ステンレス	2	15	19	34	39	35	▲ 5	4	▲ 1
計	3	94	98	192	207	195	▲ 15	4	▲ 3
販売数量 (万トン)	4	74	76	150	160	148	▲ 10	2	2
普通鋼・特殊鋼	4	74	76	150	160	148	▲ 10	2	2
ステンレス	5	12	13	25	32	26	▲ 7	1	▲ 1
計	6	86	89	175	192	174	▲ 17	3	1
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	124	120	122	127	123	▲ 5	▲ 4	▲ 1
輸出比率 (金額ベース, %)	8	17	16	16	17	17	▲ 1	▲ 1	▲ 1
輸出為替レート (円/ドル)	9	121	122	122	103	121	19	1	1

3. 経常利益差異内訳

①H26年度上期(実績) 対 H27年度上期(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H26年度上期(実績)		83	変動要因		10
変動要因	販売関連	▲ 90	数量構成差▲45、価格差▲90、輸出為替差 45		0
	購買関連	150	鉄鉱石 150、石炭 15、油類 60、ニッケル原料 55、輸入為替差▲140		20
	コスト改善等	6	合理化等		5
	子会社等	▲ 35			▲ 20
	在庫評価	▲ 60	10→▲50(内ステンレス 25→▲30)		▲ 55
計	▲ 29			▲ 50	
H27年度上期(実績)		54			▲ 40

②H27年度4-6月(実績) 対 H27年度7-9月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H27年度4-6月(実績)		18	変動要因		▲ 20
変動要因	販売関連	▲ 30	数量構成差 5、価格差▲35		▲ 15
	購買関連	45	鉄鉱石 15、石炭 10、ニッケル原料 15、油類 5		15
	コスト改善等	3	合理化等		0
	子会社等	0			0
	在庫評価	0	▲25→▲25(内ステンレス▲15→▲15)		0
計	18			0	
H27年度7-9月(実績)		36			▲ 20

③H27年度上期（前回予想） 対 H27年度上期（実績）

(億円) (内ステンレス)

H27年度上期(前回予想)		45	変動要因		▲ 40
要 因	販売関連	5	価格差	5	0
	購買関連	10	油類	5、ニッケル原料	5
	コスト改善等	4	合理化等		0
	子会社等	▲ 5			0
	在庫評価	▲ 5	▲45→▲50(内ステンレス ▲25→▲30)		▲ 5
計		9			0
H27年度上期(実績)		54			▲ 40

4. 貸借対照表 (H27年9月末)

(億円)

		対H27/3末				対H27/3末		
現金	234	▲ 28	有利子負債	2,852	▲ 45	その他の負債	2,030	▲ 57
売上債権	738	▲ 52	負債合計	4,882	▲ 103	資本金・資本剰余金	1,063	▲ 147
たな卸資産	1,425	▲ 16	利益剰余金	884	142	自己株式	▲ 5	▲ 0
その他流動資産	237	▲ 71	その他の包括利益			累計額	624	▲ 57
有形・無形固定資産	2,841	63	非支配株主持分	74	▲ 16	純資産合計	2,641	▲ 78
投資等	2,046	▲ 77	負債・純資産合計	7,523	▲ 181	資産合計	7,523	▲ 181
資産合計	7,523	▲ 181						

II. 平成27年度業績予想

1. 損益状況等

(億円)

	No	H27年度		(今回予想)	H27年度 (前回予想)	差異	
		上期(実績)	下期(予想)			① b-a	② c-d
売上	1	2,767	2,843	5,610	5,770	76	▲ 160
営業利益	2	63	62	125	145	▲ 1	▲ 20
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	94	96	190	2	5
	ステンレス	4	▲ 40	▲ 55	▲ 95	▲ 15	▲ 30
	計	5	54	41	95	▲ 13	▲ 25
親会社株主に帰属する当期純利益	6	20	25	45	80	5	▲ 35
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	▲ 20	▲ 20	▲ 40	0	▲ 10
	ステンレス	8	▲ 30	▲ 15	▲ 45	15	▲ 10
	計	9	▲ 50	▲ 35	▲ 85	15	▲ 20
経常利益 <実力ベース>	普通鋼・特殊鋼	10	114	116	230	2	15
	ステンレス	11	▲ 10	▲ 40	▲ 50	▲ 30	▲ 20
	計	12	104	76	180	▲ 28	▲ 5

2. 諸元

	No	H27年度		(今回予想)	H27年度 (前回予想)	差異	
		上期(実績)	下期(予想)			① b-a	② c-d
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	1	158	164	322	6	2
	ステンレス	2	34	32	66	▲ 2	▲ 2
	計	3	192	196	388	4	0
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	4	150	154	304	4	▲ 2
	ステンレス	5	25	28	53	3	▲ 2
	計	6	175	182	357	7	▲ 4
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	122	115	118	122	▲ 7	▲ 4
輸出比率 (金額ベース, %)	8	16	15	16	17	▲ 1	▲ 1
輸出為替レート (円/ドル)	9	122	120	121	120	▲ 2	1

3. 経常利益差異内訳

①H27年度上期(実績) 対 H27年度下期(予想)

(億円)

(内ステンレス)

H27年度上期(実績)		54	変動要因	▲ 40
変動要因	販売関連	▲ 130	数量構成差 0、価格差▲130	▲ 70
	購買関連	95	鉄鉱石 25、石炭 20、油類 10、ニッケル原料 30	40
	コスト改善等	17	合理化等	10
	子会社等	▲ 10		▲ 10
	在庫評価	15	▲50→▲35(内ステンレス▲30→▲15)	15
	計	▲ 13		▲ 15
H27年度下期(予想)		41		▲ 55

②H27年度通期(前回予想) 対 H27年度通期(今回予想)

(億円)

(内ステンレス)

H27年度通期(前回予想)		120	変動要因	▲ 65
変動要因	販売関連	▲ 90	数量構成差▲15、価格差▲75	▲ 70
	購買関連	105	鉄鉱石 20、ニッケル原料 50、油類 20	60
	コスト改善等	0		0
	子会社等	▲ 20		▲ 10
	在庫評価	▲ 20	▲65→▲85(内ステンレス ▲35→▲45)	▲ 10
	計	▲ 25		▲ 30
H27年度通期(今回予想)		95		▲ 95

4. 株主還元

第2四半期末配当については、連結業績に応じた安定的な配当を基本に、足元の業績および今年度の見通しを踏まえ、1株当たり15.0円を実施。
なお、通期末の配当については現時点で未定

〔参考〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H26/3末	H27/3末	H27/9末
手許預金(億円)	408	263	234
有利子負債(億円)	3,235	2,898	2,852
ネットD/Eレシオ	1.36	1.00	1.02
〃(格付ベース)※	1.11	0.86	0.87

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券/ハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ
(H26/3末は500億円の50%、H27/3末およびH27/9末は400億円の50%を、それぞれ資本に算入)

以上